

がん患者の就労と家計に関する実態調査 2010

実施：CSRプロジェクト（Cancer Recruiting Project）
（CSRプロジェクトは2011年4月より一般社団法人化の予定です）
協力：アクサ生命保険株式会社

この冊子は、がん政策情報センターの「地域発がん対策市民協働プログラム」
との協働で作成しました。

初版：2011年2月15日

1. 背景

Cancer Survivors Recruiting Project（以下、CSR プロジェクト）の前身である東京大学医療政策人材養成講座 4 期桜井班は、2008 年（平成 20 年）がん経験者に対する「がん患者の就労・雇用支援に関する調査」を行った。

同調査には 403 人からの回答があり、その結果、

- ・ 4 人に 3 人は「今の仕事を続けたい」
- ・ 3 人に 1 人は診断後に転職、4 割近くが診断後に収入減。
- ・ 「仕事継続に不安」は約 6 割。3 人に 2 人が「同僚や上司の理解が必要」
- ・ 未就労者の 8 割以上が就労希望。うち 4 割が「病気経験を活かしたい」と答え、9 割以上が訓練・教育の機会を希望。

がん患者が置かれた厳しい就労環境が浮き彫りとなった。

しかしながら、回答数が 400 程度と少ないこと、回答者の 9 割が女性、乳房がんが約 7 割を占める事など偏りが考えられる事、また同調査後の 2008 年 9 月に米国リーマン・ブラザーズの破綻による世界的な金融危機は、少なからずがん経験者の就労、及び家計に対する影響が考えられた。

このような背景より、CSR プロジェクトでは、がん患者の就労と家計に対する調査を実施した。

2. 調査目的

2008 年（平成 20 年）3 月に実施した東京大学医療政策人材養成講座 4 期桜井班によるがん経験者に対する「がん患者の就労・雇用支援に関する調査」を元に、リーマンショック以降におけるがん患者の就労実態と家計への影響を調査することを目的とした。

3. 調査方法

- ・ アンケート名：がん患者の就労と家計に関する実態調査
- ・ 調査期間：2010 年 6 月 1 日～7 月 16 日
- ・ 調査方法：調査方法は、①全国約 150 へのがん患者団体・がん患者支援団体に対する郵送依頼と書面による回収、②下記、インターネット上の案内によるウェブアンケートページにより回答を得た。
- ・ 周知方法：がん関連情報サイト、患者支援団体メーリングリスト、ブログ、ツイッター等でアンケート実施の告知を行った。

4. 調査項目

アンケート調査項目は、①基本情報（年齢、性別など）、②がんと診断される前の仕事について（職種・年収）、③がんと診断された後の仕事について（職種・年齢）、④がんにに対する治療（治療の状況、治療内容など）の 4 つのカテゴリについて設定した。

5. 調査結果

有効回答者数は 855 名で、内 190 名がウェブアンケートによる回答であった。以下に調査項目毎の回答結果を記載する。

< 調査結果概要 >

アンケート実施概要

- 実施期間：2010年6月1日～7月16日
- 集計方法：インターネット（188件）、紙ベース（667件）
- 合計：855件

性別

N=855

年齢

N=855

部位

N=923

- 女性が80%、年齢は30-70歳で85%
- 部位は乳房56%、次いで子宮、肺、大腸の順

1) 仕事の継続

- 全体の21%が依願退職、解雇、廃業。休職・休業を含めると30%が仕事に影響を受けている
- 就労者では24%が依願退職、解雇、廃業。休職・休業を含めると34%が仕事に影響を受けている。

全体

N=855

就労者

N=770

※右表の就労者は、調査全体の回答数（855名）のうち、①年齢：20歳～69歳、②専業主婦、学生、年金受給者、無職を除く※分析対象者の有効回答数：770名

2) がん罹患による収入の変化②-1

- 定期的な収入があった20歳～69歳に限ると、67%が減収
- 男性80%、女性64%が減収
- 平均年収減少率は36%

N=516

平均年収減少率 36%

※一概分布を仮定して各年齢レンジの中収額を平均して算出した推計値

2) がん罹患による収入の変化②-2

- 同じ会社で配置転換、異動なしの方でも57%が減収
- 自営継続、同じ会社などで勤務でも、71%が減収
- 雇用が継続しても減収はまめがれない。

会社員・公務員・パートなど（その他を除く）

N=445

自営業・自由業・会社経営者・役員

N=58

収入が減少した人の割合* (N=199) 5%

収入が減少した人の割合* (N=40) 71%

※各年齢レンジ内の分布は一律であり、また罹患前後で年収レンジ内のどこであるかは独立であると仮定した推計値

3) 個人事業主への影響

- がん罹患により事業へ影響があった人は72%
- 17%が取引先との関係に影響

がん罹患したことによる事業への影響

N=64

がん罹患したことによる取引先との関係への影響

N=61

※全体回答数（855名）のうち、個人事業主のみを抽出、対象年齢は限定していない

4) 生活への影響

- 全体の53%（就労者：58%）が「がんと診断された事で家族・家計・生活に悪い影響があった」と回答
- がん罹患が家庭全体に及ぼす影響は大きい

全体

N=855

就労者

N=598

※右表の就労者は、調査全体の回答数（855名）のうち、①年齢：20歳～69歳、②専業主婦、学生、年金受給者、無職を除く※分析対象者の有効回答数598名

■具体的な影響の内容

- 全体の58%（就労者：56%）が生活を切り詰めている他、進学変更や転居、住宅取得を諦めたなど
- <その他>の全体回答者（139人）の中には、<治療変更・中止>が11人含まれる

全体

N=570

就労者

N=433

※右表の就労者は、調査全体の回答数（855名）のうち、①年齢：20歳～69歳、②専業主婦、学生、年金受給者、無職を除く※分析対象者の有効回答数：453名

5) 治療方法への影響

- 治療方法を変更・中止したのは、全体の8～9%
- 生活費を切り詰め、治療費を捻出していることが推察される

全体

N=445

就労者

N=349

※右表の就労者は、調査全体の回答数（855名）のうち、①年齢：20歳～69歳、②専業主婦、学生、年金受給者、無職を除く※分析対象者の有効回答数：349名

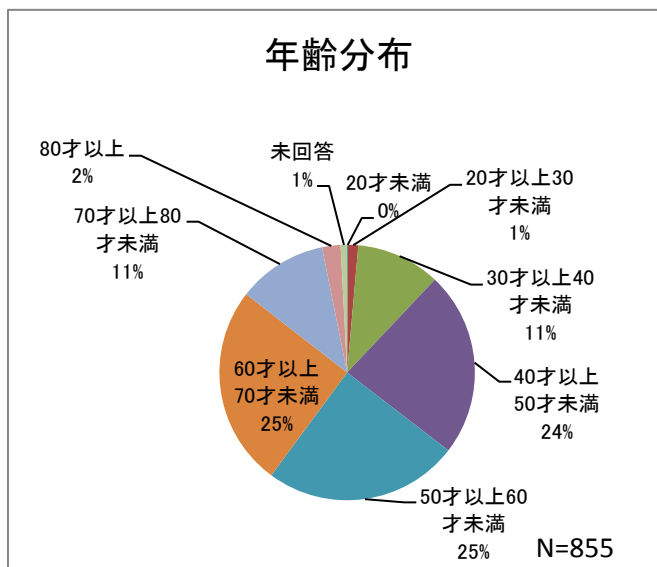
<個別調査結果>

○基本情報

1. あなたの年齢を教えてください。

年齢	人数
20才未満	1
20才以上30才未満	11
30才以上40才未満	91
40才以上50才未満	200
50才以上60才未満	211
60才以上70才未満	217
70才以上80才未満	97
80才以上	20
未回答	7
合計	855

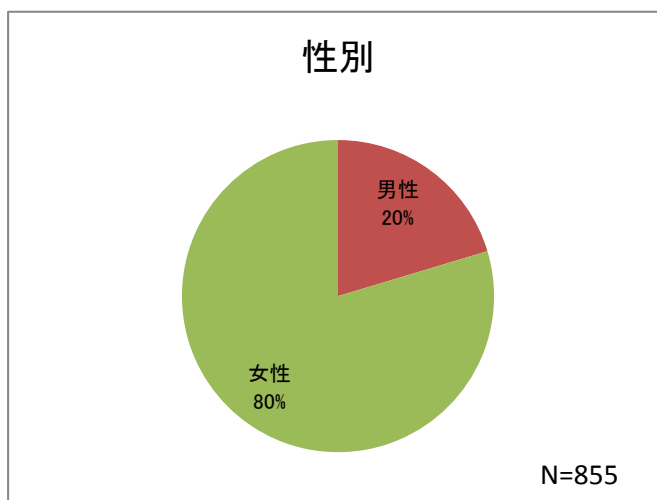
60才以上70才未満が217と最も多く、いわゆる就労世代20才以上60才未満は、513と全体の60%であった。平均年齢は55才であった。



2. あなたの性別を教えてください。

性別	人数
男性	174
女性	681
合計	855

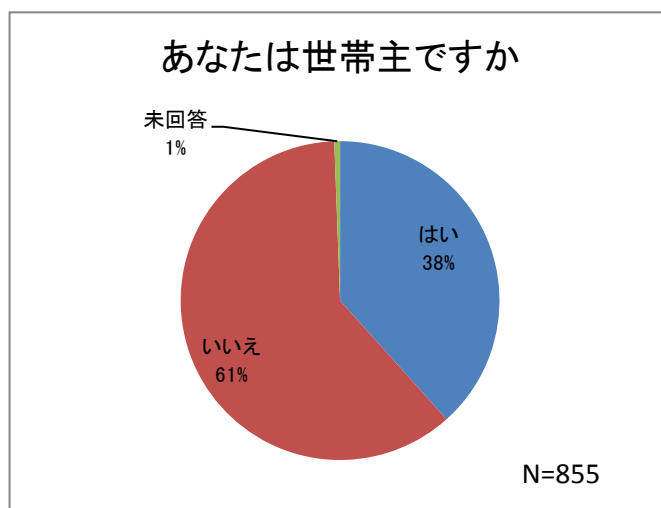
前回2008年の調査と同様に女性の回答が多かったものの、その割合は9.9%の約倍の20%で、174の回答であった。



3. あなたは世帯主ですか？

回答	人数
はい	328
いいえ	522
未回答	5
合計	855

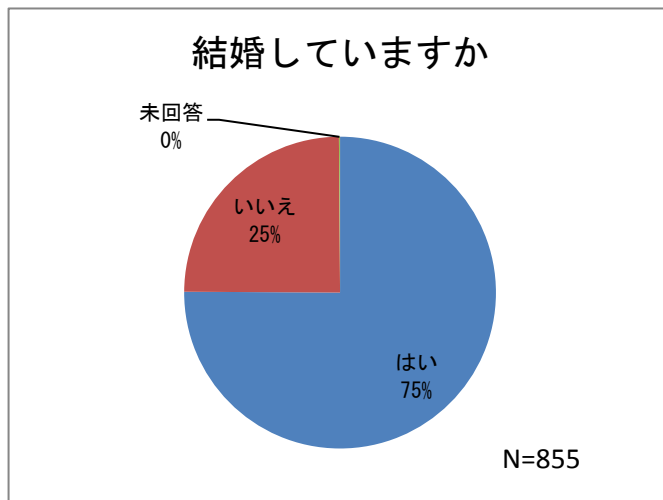
全体回答数の約40%が家計を担う世帯主であり、うち166が女性であった。



4. ご結婚されていますか？

回答	人数
はい	642
いいえ	212
未回答	1
合計	855

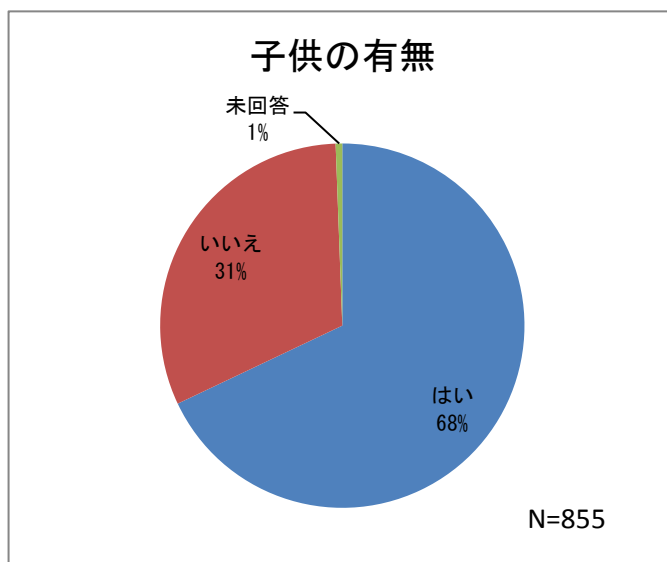
全体の 75%が結婚しており、男性の約 85%、女性の約 70%が結婚しているとの回答であった。



5. お子さんはいらっしゃいますか？

回答	人数
はい	581
いいえ	269
未回答	5
合計	855

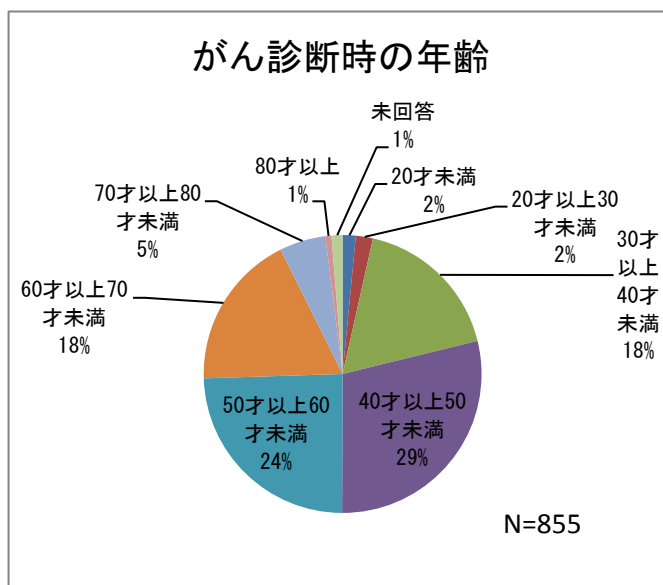
前回調査においては未実施設問で、今回全体の 7 割で子供がいるとの回答を得た。



6. がんと診断された年齢を教えてください。

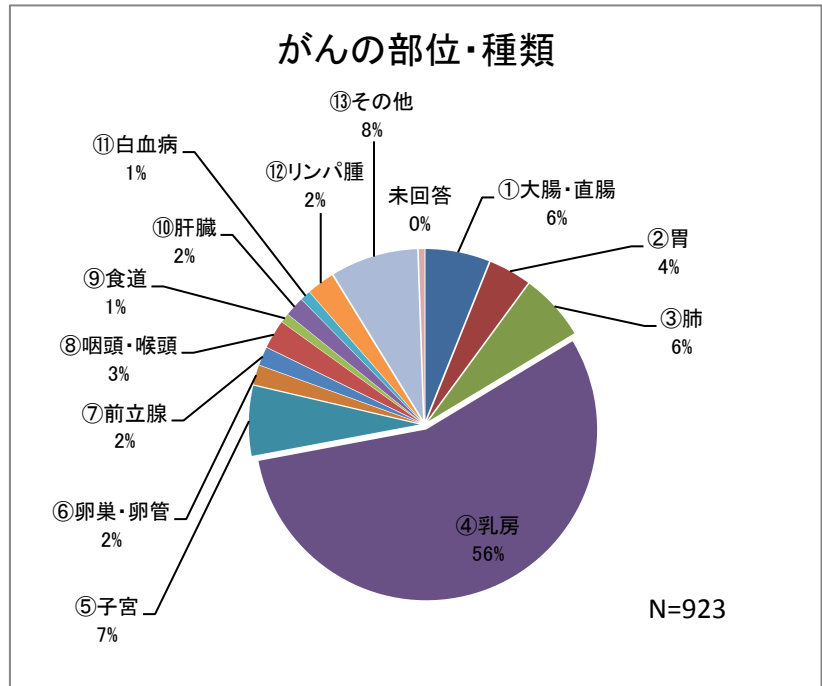
年齢	人数
20才未満	13
20才以上30才未満	17
30才以上40才未満	151
40才以上50才未満	247
50才以上60才未満	209
60才以上70才未満	155
70才以上80才未満	46
80才以上	6
未回答	11
合計	855

40 才以上 50 才未満が最も多く一般的な好発年齢と異なり、いわゆる就労世代の罹患による回答が顕著であった。



7. がんと診断された際の部位・種類を教えてください。

①大腸・直腸	56
②胃	37
③肺	58
④乳房	514
⑤子宮	61
⑥卵巣・卵管	17
⑦前立腺	16
⑧咽頭・喉頭	25
⑨食道	8
⑩肝臓	17
⑪白血病	9
⑫リンパ腫	24
⑬その他	76
未回答	5
合計	923

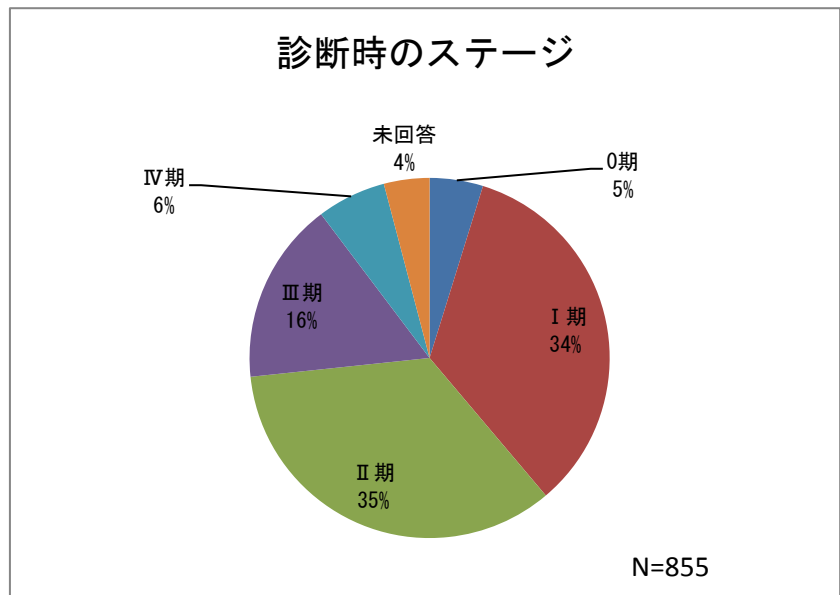


前回の調査と同様、乳がんが多く半数を占めたが、その他の部位・がん種である

との回答も役半数を占めた。ただし回答数が 923 と回答者数を上回った。この要因は、いわゆる多重がん、転移巣の複数回答が推察された（例：乳がんの肺転移において、乳がんと肺がんなど複数疾患をチェック）。

8. 診断時の病気（ステージ）を教えてください。

0期	41
I期	291
II期	295
III期	140
IV期	53
未回答	35
合計	855



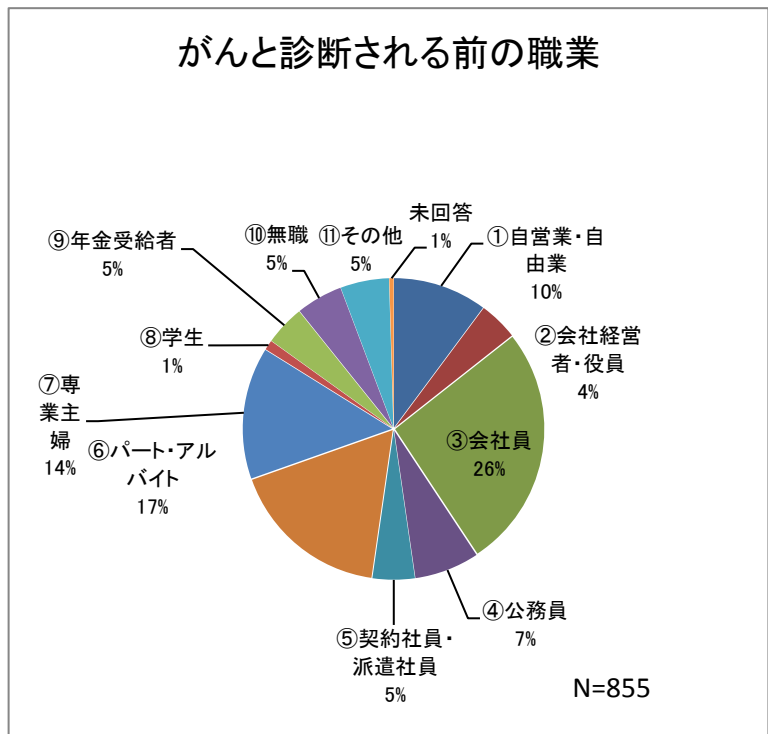
全体の 75%がステージ 0～2 の早期がんで、20%がステージ 3、4 の進行例であった。ステージ 0 のほとんどは子宮頸がんの上皮内がん、及び乳がんにおける非浸潤がんであった。

○がんと診断される前のお仕事について

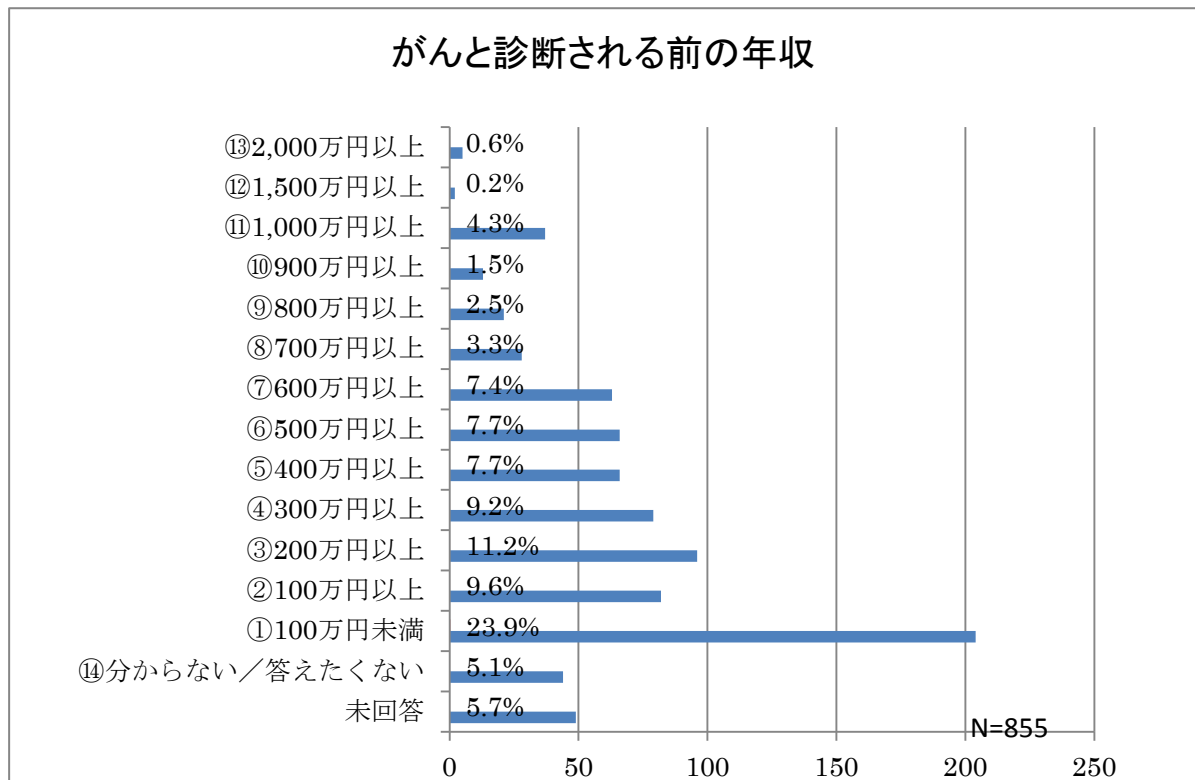
9. あなたが、がんと診断される前の職業について教えてください。

①自営業・自由業	87
②会社経営者・役員	36
③会社員	225
④公務員	60
⑤契約社員・派遣社員	39
⑥パート・アルバイト	148
⑦専業主婦	122
⑧学生	9
⑨年金受給者	37
⑩無職	43
⑪その他	45
未回答	4
合計	855

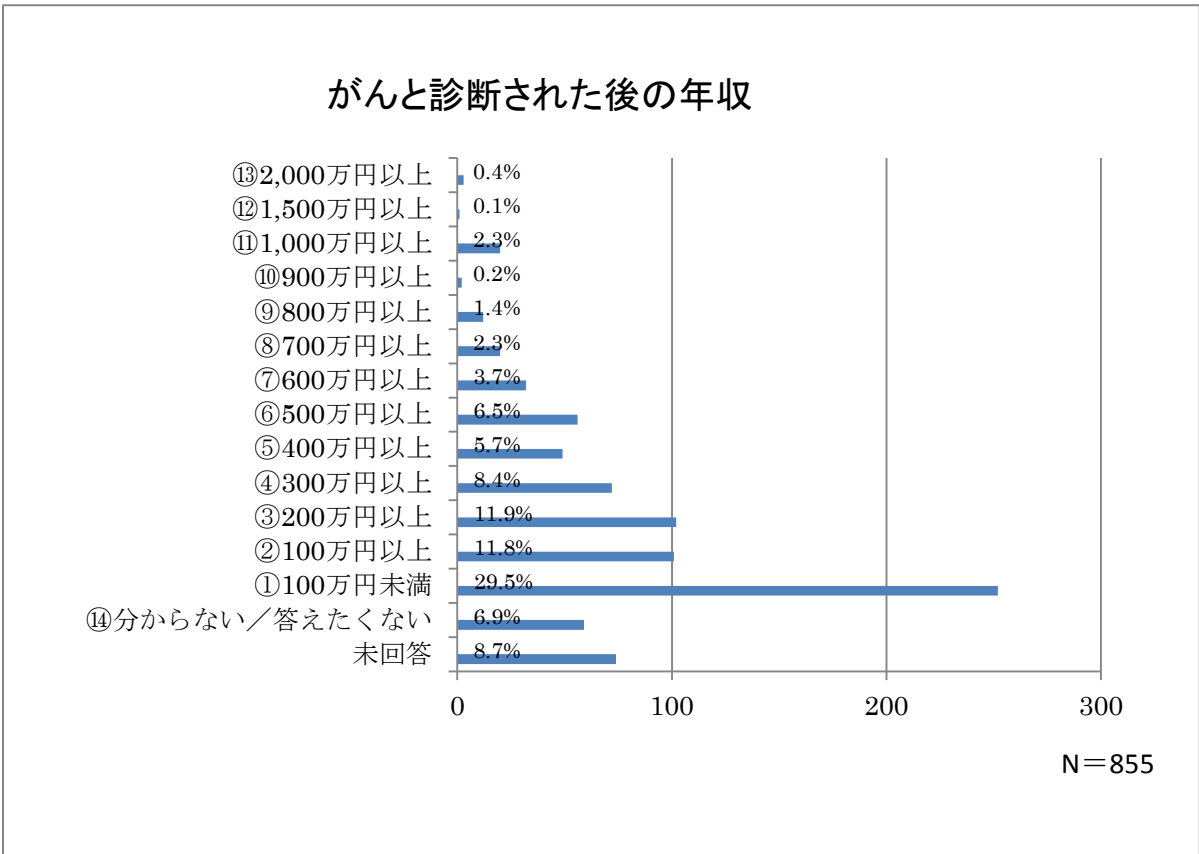
会社員が全体の4分の1を占めた。2008年調査時に比べ、自営業(7.2%)、専業主婦(8.9%)の割合が高くなった。



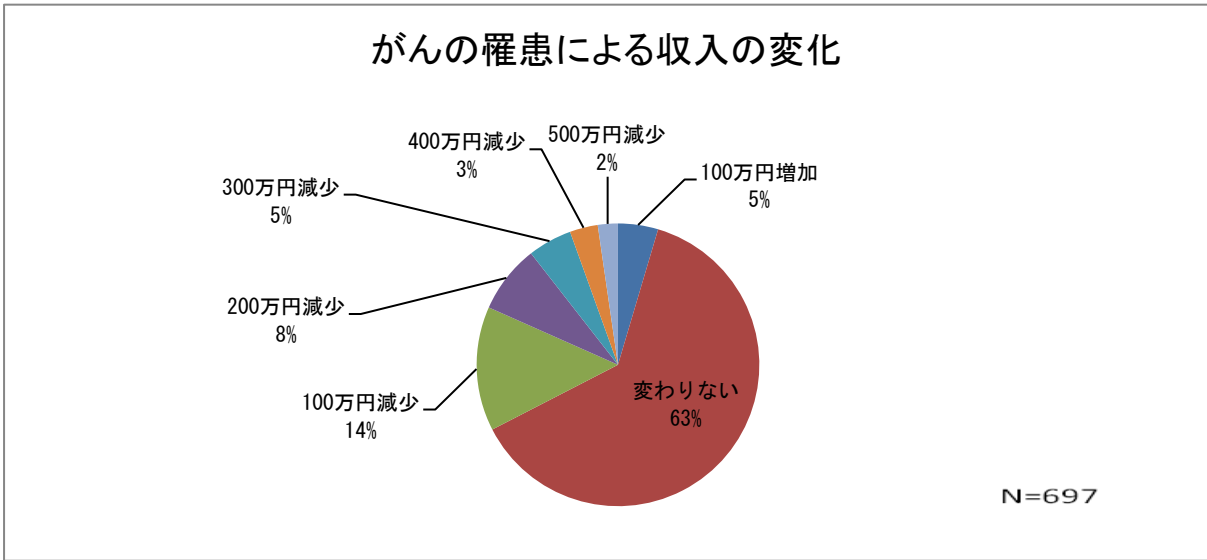
10. がんと診断前後の、自身の年収についてお答え下さい。



がんと診断される前の年収は100万円未満が約24%と最も多く、100万円以上500万円未満で、全体の38%を占めている。



次に、がんと診断された後の年収は、100万円未満が最も多く、29.5%。また、100万円以上500万円未満の割合も38%程度であり、ほぼ変わらないように見える。



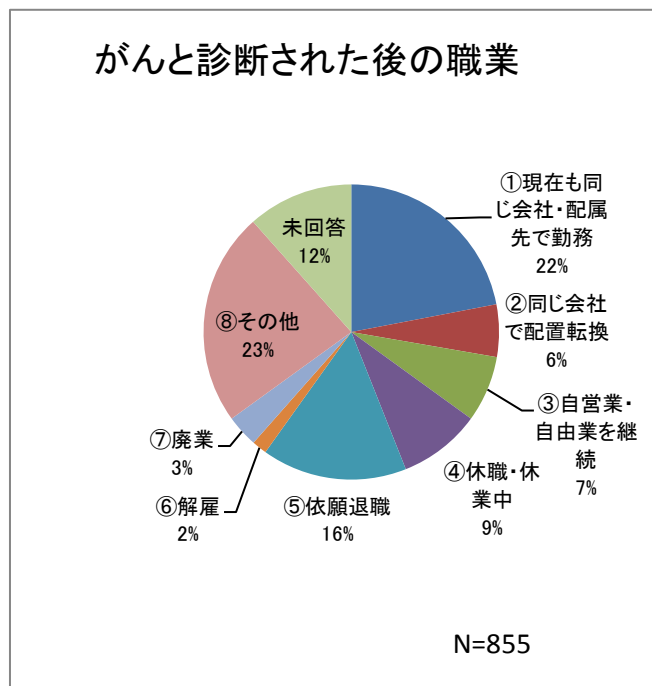
実際に、がんと診断される前後の年収の変化について比べて見ると、63%の人が変わらないものの32%の人が金額の差はあるが減少していると答えている。

○がんと診断された後のお仕事について

11. がんと診断された後の職業の状況について、当てはまるものを1つお答えください。

①現在も同じ会社・配属先で勤務	188
②同じ会社で配置転換	49
③自営業・自由業を継続	62
④休職・休業中	77
⑤依願退職	136
⑥解雇	14
⑦廃業	30
⑧その他	200
未回答	99
合計	855

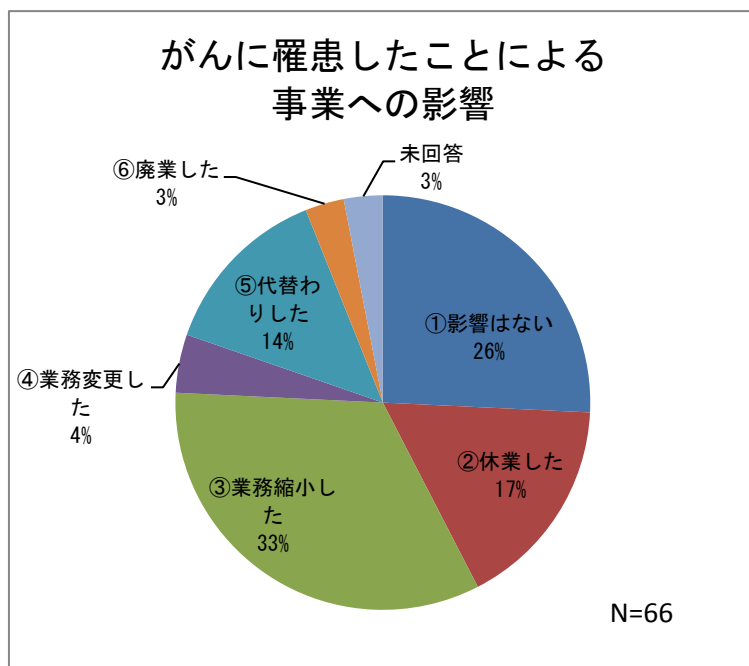
同じ会社で雇用継続できている人は35%（自由業継続を含む）、依願退職・解雇・廃業・休職・休業をあわせると30%になり、およそ3人に1人が仕事の継続に影響を受けた。



12. 設問 11 で「自営業・自由業を継続」とお答えの方、がんに罹患したことにより事業への影響はありましたか？

①影響はない	17
②休業した	11
③業務縮小した	22
④業務変更した	3
⑤代替わりした	9
⑥廃業した	2
未回答	2
合計	66

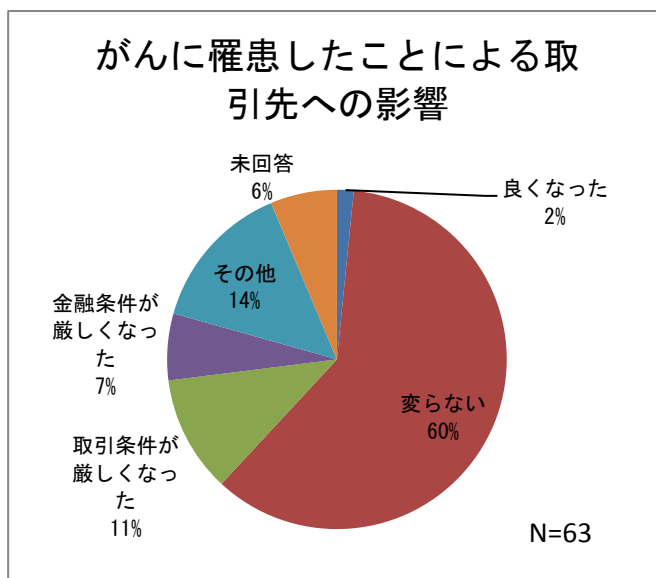
影響はないとの回答は25%と4分の1に留まり、休業したは17%の他、半数以上において業務縮小、業務変更代替わり、廃業などの悪影響が推察される。



13. 設問 11 で「自営業・自由業を継続」とお答えの方、がんに罹患したことにより取引先との関係に影響はありましたか？

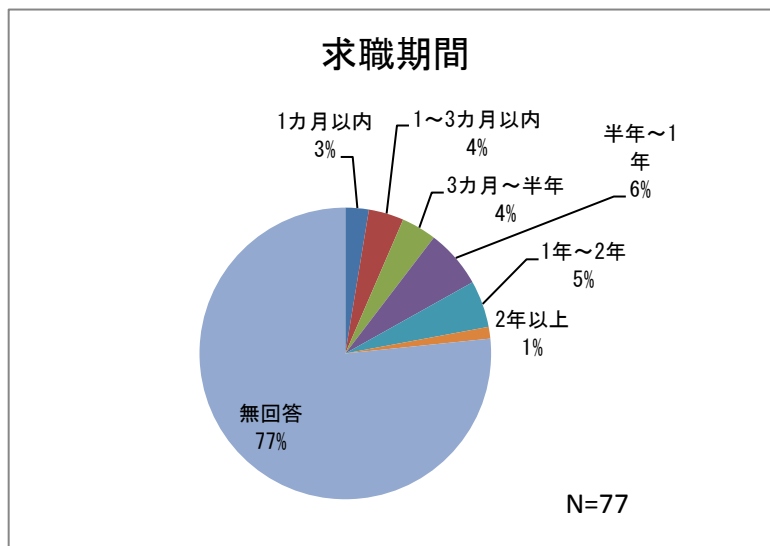
設問 11 でがんと診断された後の職業のうち「自営業・自由業」と答えた人のうち、がんになり患したことにより取引先との関係に悪い影響があったと答えた人（取引条件が厳しくなった・金融条件が厳しくなった）は18%となっている。60%の人が取引先との影響は変わらないと答えている。

良くなった	1
変わらない	38
取引条件が厳しくなった	7
金融条件が厳しくなった	4
その他	9
未回答	4
合計	63



14. 設問 11 で復職された方、求職中の方は、求職活動はどれくらいの期間でしたか（ですか）？

1カ月以内	2
1～3カ月以内	3
3カ月～半年	3
半年～1年	5
1年～2年	4
2年以上	1
無回答	59
合計	77

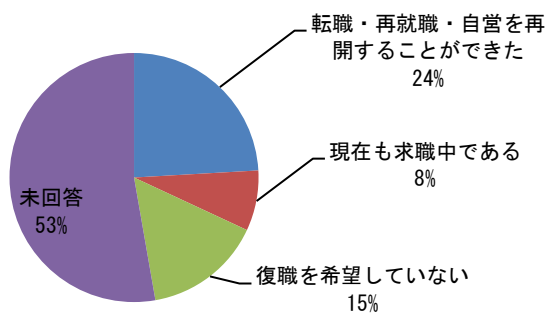


求職期間は、無回答が 77% を占め、回答者の中でも全体にばらつきが多くなった。また数値のばらつきは、失業保険の給付期間の違いによるものも考慮された。

15. 治療後の復職について、当てはまるものを 1 つお答えください。

転職・再就職・自営を再開することができた	206
現在も求職中である	67
復職を希望していない	131
未回答	451
合計	855

治療後の復職状況



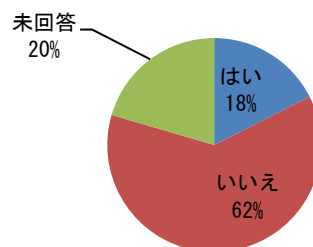
N=855

16. あなたががんと診断された後、職業を変更されましたか？

はい	150
いいえ	530
未回答	175
合計	855

がんと診断された後に、職業を変更したと答えた人は18%であり、62%の人が職業の変更を行っていない。

がんと診断後の職業変更の有無



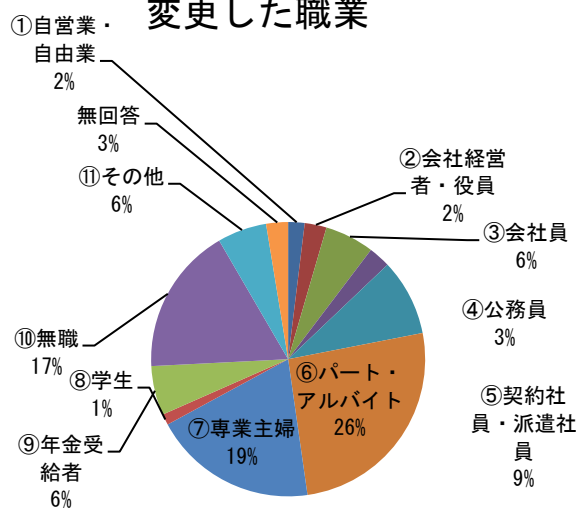
N=855

17. 設問16で「はい」とお答えの方、どの職業に変更されましたか？

①自営業・自由業	3
②会社経営者・役員	4
③会社員	9
④公務員	4
⑤契約社員・派遣社員	14
⑥パート・アルバイト	40
⑦専業主婦	30
⑧学生	2
⑨年金受給者	9
⑩無職	27
⑪その他	9
無回答	4
合計	155

設問16でがんと診断された後に職業の変更があったと答えた人のうち、変更した職業でもっとも多かったものは、26%の人がパート・アルバイトであり、次いで専業主婦となった人が多かった。

がんと診断後変更した職業

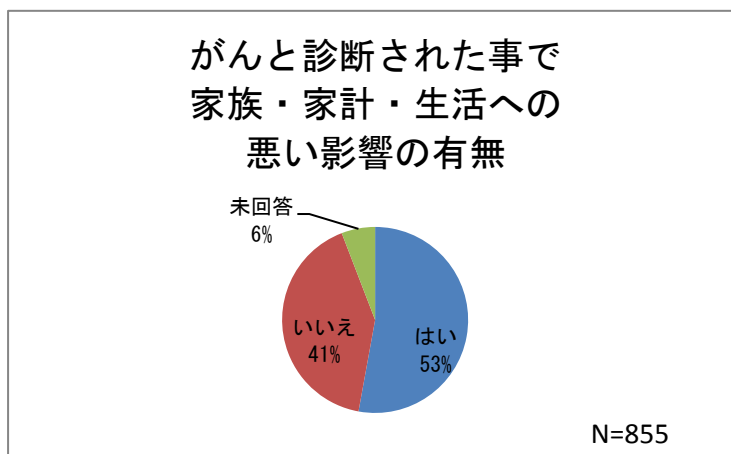


N=155

18. がんと診断された事で家族・家計・生活に悪い影響がありましたか？

はい	452
いいえ	353
未回答	50
合計	855

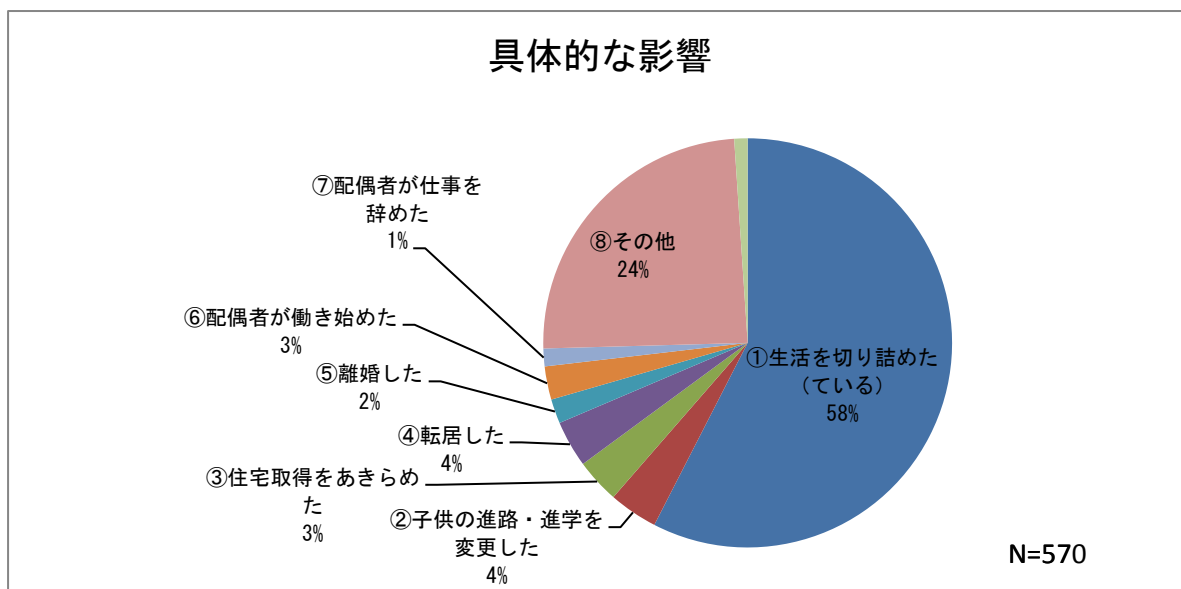
半数以上（53%）に生活上（家族・家計など）への悪影響があったとの回答であった。



19. 設問 19 で「はい」とお答えの方、具体的にどのような影響がありましたか？当てはまるものすべてお答え下さい。

①生活を切り詰めた(ている)	328
②子供の進路・進学を変更した	22
③住宅取得をあきらめた	20
④転居した	21
⑤離婚した	11
⑥配偶者が働き始めた	15
⑦配偶者が仕事を辞めた	8
⑧その他	139
未回答	6
合計	570

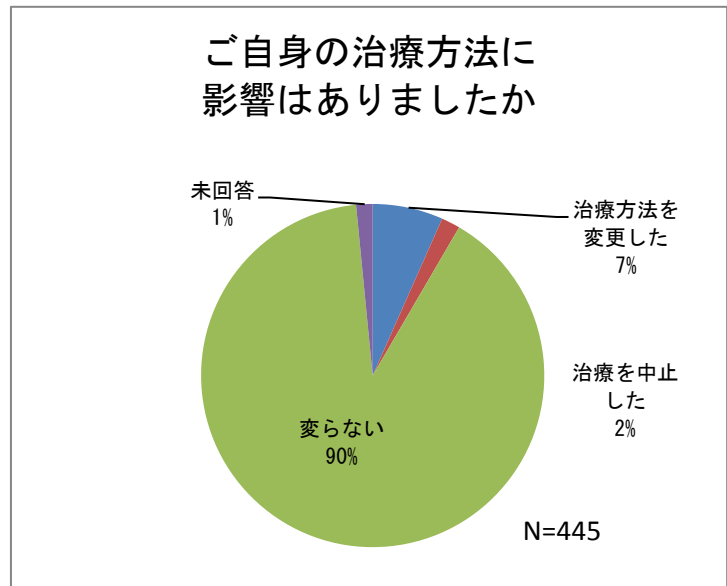
家族・家計・生活に悪い影響があったと回答した 570 名のうち約 6 割が生活を切り詰めるなど経済的な問題に直面していると考えられた。



20. 設問 19 で「はい」とお答えの方、ご自身のがんの治療方法に影響はありましたか？

治療方法を変更した	30
治療を中止した	8
変らない	407
未回答	7
合計	452

設問 19 で、がんと診断された事で家族・家計・生活に悪い影響があったと答えた人のうち、治療方法を変更した・治療を中止したと答えた人は9%で、90%の人は治療方法への影響がないと答えている。

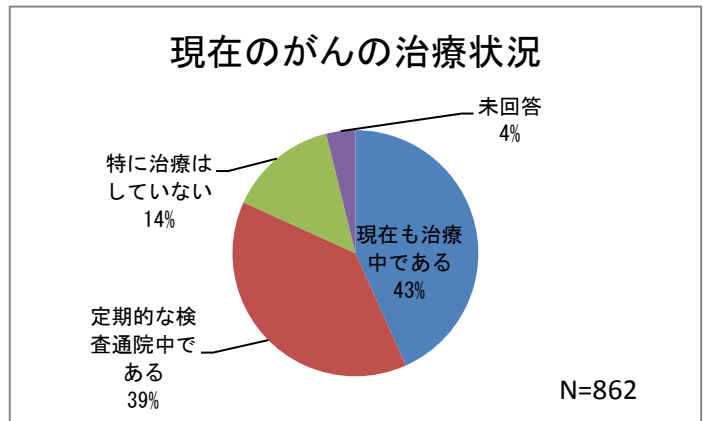


○がんに対する治療について（問 21～27*参考資料）

21. 現在のがんの治療状況についてお答え下さい。

現在も治療中である	373
定期的な検査通院中である	332
特に治療はしていない	124
未回答	33
合計	862

今回の回答者の約 40%は回答時、治療中であり、その他は主たる治療終了後の回答者であった。

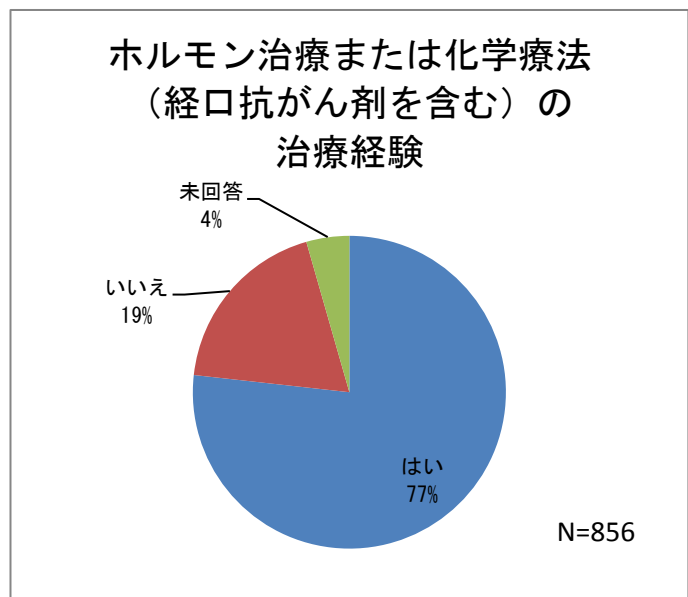


22. ホルモン治療または化学療法（経口抗がん剤含む）を受けたことがありますか？

はい	657
いいえ	161
未回答	38
合計	856

23. 設問 22 で、「はい」とお答えの方、受けた（受けている）治療方法をお答えください。

ホルモン療法	197
化学療法(経口以外)	207
化学療法(経口のみ)	102
ホルモン療法と化学療法の両方	218
未回答	16
合計	740

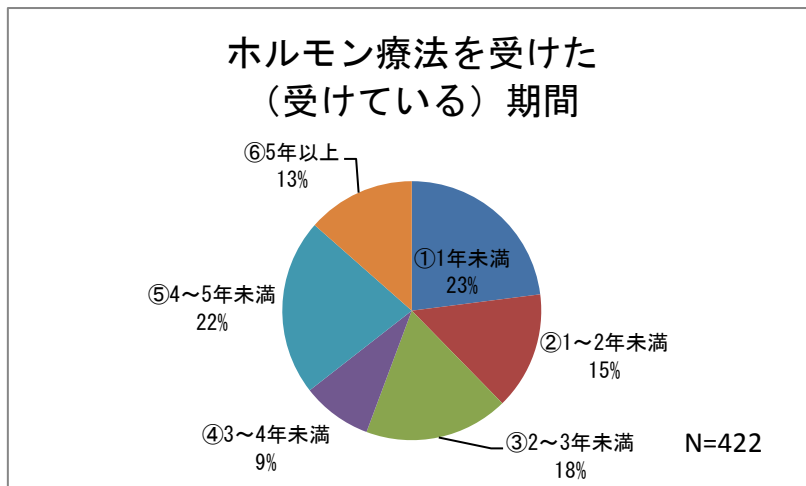


ホルモン治療または化学療法（経口抗がん剤を含む）の治療経験について「はい」と答えた人は77%であった。8割近くの方が化学療法を経験していることがわかった。

24. 設問 23 でホルモン療法とお答えの方、受けた（受けている）期間を教えてください。

①1年未満	97
②1～2年未満	62
③2～3年未満	76
④3～4年未満	37
⑤4～5年未満	93
⑥5年以上	57
未回答	249
合計	671

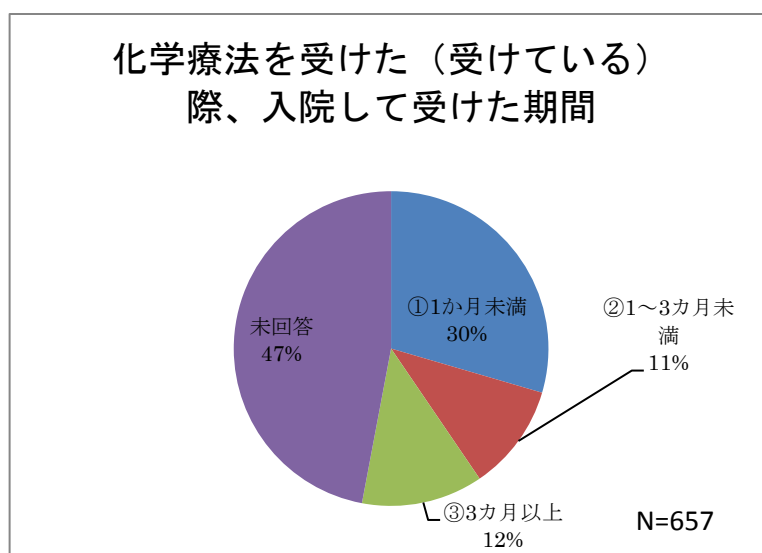
ホルモン療法を受けた（受けている）期間は3年未満の人で半分（56%）を超えた。一方で、4年以上ホルモン療法を受けている人も3割を越えているなど長期化している状況があることがわかった。



25. 設問 24 で化学療法を受けた方、受けた（受けている）際、入院して受けた期間を教えてください。

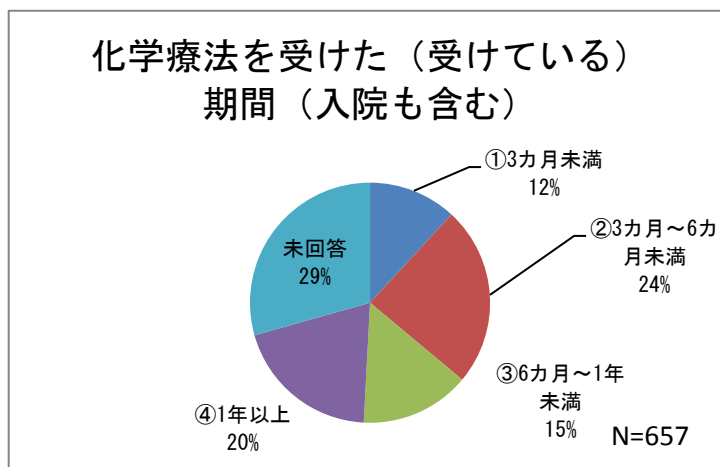
①1か月未満	194
②1～3カ月未満	72
③3カ月以上	82
未回答	309
合計	657

今回の回答者の70%がステージI/IIであるも事あり、約半数が1カ月未満の入院期間であった。



26. 設問 24 で化学療法を受けた方、受けた（受けている）期間（入院も含む）を教えてください。

①3カ月未満	78
②3カ月～6カ月未満	159
③6カ月～1年未満	97
④1年以上	130
未回答	193
合計	657



27. 化学療法にかかった費用（月額）のうち、自己負担金額を教えてください。
- この質問における回答は、高額療養費制度の申請・未申請が不明であること、検査にかかった費用が合算されているケース・差額ベッド代が合算されているケースなども含まれていたことなどから、質問の内容が曖昧であったと判断し、参考となりうる値は見いだせなかった。

*問 21～27 参考資料：これらの質問に対して、回答者における化学療法、抗がん剤、ホルモン剤の別、経口薬等の定義が明確でなかった事により、未回答が多く、また回答についても、その信頼性が低い事が考えられる。

実施：CSRプロジェクト（Cancer Recruiting Project）
協力：アクサ生命保険株式会社

この冊子は、がん政策情報センターの「地域発がん対策市民協働プログラム」